



トピックス

2022年8月15日

米国取材報告③：「自由」の代償

米国は悪い方向に

米国は、悪くなる一方なのではないでしょうか。実際、世論調査では、「悪い方向に進んでいる」と答える人が多数です(図表1)。米国の強い影響下にある日本も、米国の経済、社会などの悪化を懸念せねばなりません。

米国では、思想や支持政党の違いなどによる分断が極めて深刻です。今は民主党のバイデン氏が大統領なので、共和党支持者が「悪い方向へ進んでいる」と答えるのは自然です。問題は、民主党支持者の大半も、そう答えていることです。経済、社会、政治などに関する不満が、国民全体に広がっているのです。

問題の解決は困難

現在は特に、食品や燃料などの値上がり人が人々を怒らせています。そうした値上がりは、バイデン政権の政策ミスが主要因ではありません。ただ、インフレを和らげる政策は、たしかに不十分かもしれません。

さらに、銃などによる犯罪や人種差別などをめぐる議論の混迷が、自国に対する米国民の悲観を強めています。それらの議論では多様な主張が鋭く対立し、国民が一致団結するのは至難です。米国メディアはそれらに関する論評を日々掲載していますが、それらを読んでも、問題解決の糸口は全くつかめません。

米国の歴史と価値

分断が深まり、意思統一が困難となるのは、米国の宿命です。米国人の多くは、「善か悪か」「リベラルか保守か」といった二項対立を好みます。また、個人の自由を尊重するため、主張の相違が必ず生じます。

「自由」は、米国の柱です。信仰の自由や英国からの自由などを求める欧州系の人々が、米国の基礎を築いたのです。また米国の自由な気風は、技術革新を促し、世界の発展をリードしてきました。よって米国は、「自由」を捨てられません。しかし自由すぎることは、意思統一を妨げ、社会の分断をもたらします。

日本から見た米国

日本では、窮屈な同調圧力や権力者への過剰な忖度を強いられます。そのため、もっと自由に生きられる米国は、理想的な国に見えるかもしれません。しかし「自由」の代償にも、目を向けねばなりません。

筆者は7月、約4年ぶりに米国へ行くことができました。海外への往訪も久々のことですが、様々な国を訪れた経験から言えるのは、全く当たり前のことです。つまり、日米を含め、どの国にも良い面と悪い面があるということです。ただ、米国ほど良い面と悪い面との対照が鮮やかな国は、ほかにないでしょう。

米国からの解放へ

米国に民主化を助けられた日本は、主に米国の良い面を見てきました。しかし今、米国が混迷する一方、中国などアジア新興国の躍進は止まりません。アジアに属する日本は、どこへ向かうべきなのでしょう。

「自由」や民主主義を愛し、米国の威容(写真1、2)や活力を見てきた筆者は、米国に敬意を払っています。しかし、銃による殺傷や人種差別などが大きな問題となる国は、理想郷とは言えません。多くの米国民も「悪い方向に進んでいる」と嘆く米国の過度な影響から、日本は解放され、自由になるべきです。

図表1. 米国の世論調査

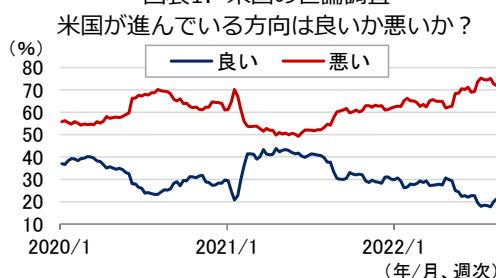


写真1. ニューヨーク

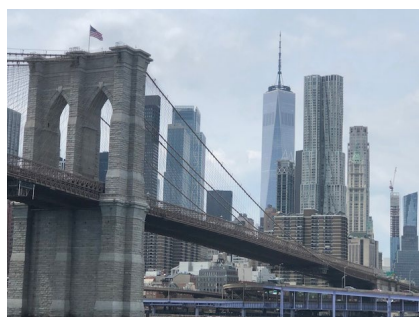
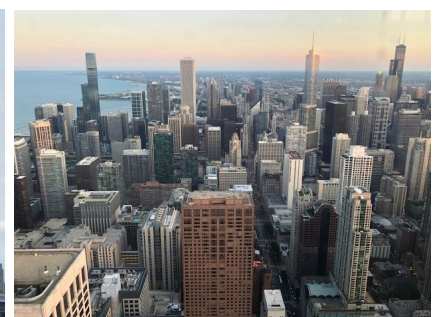


写真2. シカゴ



(注) いずれも2022年7月、筆者撮影

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。